⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of branch, 1 set (Kyushu area)
⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 6 August 2026
⑺　Contact point for the notice : KOIZUMI Junna, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告の変更

次のとおり変更します。
令和８年６月12日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
開発調査センター所長　山下　秀幸
◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14
1　掲載日　令和８年５月11日（号外政府調達第83号）
2　変更内容　13頁１⑷「令和８年７月１日から令和８年７月31日まで」を「令和８年７月１日から令和８年８月３日まで」に、14頁７⑷「from 1 July 2026 to 31 July 2026」を「from 1 July 2026 to 3 August 2026」にそれぞれ変更します。

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続きを開始します。
本業務は、電子契約システム対象案件です。
発注者の承諾を得て紙方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取扱いについて留意すること。
なお、本業務は入札手続きの合理化を図るため、入札契約手続き等の窓口について分任支出負担行為担当官とは異なる事務所にて集約化を行う「事務集中化の対象業務」です。
本業務は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用業務（発注者指定型）である。
令和８年６月12日
分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局　豊岡河川国道事務所長
澤村　　学
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　Ｒ８城崎道路滝地区橋梁予備設計他業務
⑶　業務内容　本業務は、城崎道路本線橋等の予備設計を行うことを目的とする業務である。
主な業務内容は以下のとおりである。
・道路予備設計　一式
・一般構造物予備設計　一式
・橋梁予備設計　一式
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年９月30日
⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
また、本業務の予定価格が500万円を超える場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
⑹　本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑺　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑻　本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。
⑼　本業務は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業を加点評価する業務である。
2　指名されるために必要な要件
⑴　入札参加者に要求される資格　入札に参加しようとする者は、１）に掲げる資格を満たしている単体企業、同一の組合又は２）に掲げる資格を満たしている同一の設計共同体のいずれかであること。
１）単体企業（組合を含む）
ⓐ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70及び第71条の規定に該当しない者であること。
ⓑ　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和７・８年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
ⓒ　近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
ⓓ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
ⓔ　入札参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の入札説明書及び設計図書等に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記４⑴に持参又は返信用封筒を添えて電子記録媒体を郵送することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。なお、「返信用封筒」は簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼付すること。（以下、同じ）また、「郵送」は、郵送（書留郵便に限る）または託送（書留郵便と同等のものとする。）によるものとする。（以下、同じ）
ⓕ　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
２）設計共同体　上記１）ⓐからⓕまで（ただし、上記１）ⓔについては設計共同体の構成員のうち一者が満たしていればよい。）に掲げる条件を満たしている者より構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示（設計共同体）」
ホームページアドレス：https://www.kkr.mlit.go.jp/「発注・入札情報」―「入札参加者の皆さまへ」の「共同企業体、設計共同体の申請様式」―「【３】設計共同体（設計ＪＶ）」の順で検索のこと。
に示すところにより近畿地方整備局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
⑵　入札参加者を指名するための基準　建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。
なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。